

糸魚川市定住自立圏中心市宣言

当市は、平成 17 年 3 月 19 日に糸魚川市、能生町、青海町が合併し、新たな糸魚川市として誕生しました。

新潟県の西端部に位置するこの地域は、社会経済、住民生活において密接な関係を有しており、また、合併前から、1 市 2 町で「糸魚川地域広域行政組合」を組織し、消防、ごみ処理、火葬場などの広域的な行政サービスの提供を行ってきたところでもあります。

合併後の平成 21 年 8 月には、日本初となる世界ジオパークの認定を受けるなど観光をはじめ、工業、商業などの経済面や文化・スポーツ活動、通勤、通学や日常生活において、そのつながりは、より密接なものとなっています。

中心に位置する糸魚川地域には、人口の過半数以上が居住し、市役所本庁舎、税務署や職業安定所などの国の出先機関、県の出先機関である地域振興局、総合病院、大型商業施設などの都市機能の一定の集積があるとともに、能生地域、青海地域からの通勤通学割合が 20 パーセントを超えるなど、圏域の中心として市民の暮らしを支えているところでもあります。

我が国の多くの地域において、少子化や都市部への人口流出などによる人口減少、急速な高齢化、医師不足、耕作放棄地の増加、公共事業の減少など多くの重要課題を抱えています。

当市においても例外ではなく、全国平均や県平均を上回る勢いで少子高齢化が進行しており、地域経済の停滞や地域コミュニティ機能の衰退、耕作放棄による農地の荒廃などの様々な課題に直面しています。

このような状況を踏まえ、市民が安全に安心して暮らせる持続可能な地域社会をつくるため、中心地域の商業機能、各種生活関連機能、医療機能の向上などの都市機能の充実を図るとともに、周辺地域も含めた生活交通の維持確保や地域コミュニティの形成など、生活機能の充実を図り、それぞれの機能を有機的に連携させ、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保することが必要となっています。

このため、糸魚川地域を中心地域とし、能生及び青海地域を周辺地域とした「糸魚川市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、圏域の将来像である「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現を目指すことをここに宣言します。

平成 23 年 3 月 25 日

糸魚川市長 米 田 徹

1 都市機能の集積状況及び利用状況

(1) 糸魚川地域における都市機能の状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業施設など都市機能の集積状況は概ね以下のとおりです。

	都市機能	施設名
医療・福祉	救急病院	糸魚川総合病院、よしだ病院
	福祉施設	ふれあいセンター、こころの総合ケアセンター、地域包括支援センター(4か所)
教育・文化・スポーツ	高等学校	県立糸魚川高等学校、県立糸魚川白嶺高等学校
	養護学校	県立高田養護学校ひすいの里分校
	文化施設	市民会館、市民図書館、フォッサマグナミュージアム、歴史民俗資料館、長者ヶ原考古館
	スポーツ施設	市民総合体育館をはじめとする体育館(8か所)、美山公園スポーツ施設(陸上競技場、野球場、テニスコート等)
交通	高速道路	北陸自動車道(糸魚川IC)
	幹線道路	国道8号、国道148号
	鉄道	北陸本線、大糸線、北陸新幹線(建設中) (優等列車停車駅:糸魚川駅)
	港湾	姫川港
商業・金融	大規模商業施設 (店舗面積1,000㎡超)	糸魚川ショッピングセンター、奴奈川ショッピングセンター、イチコ糸魚川店、ひらせいホームセンター、原信、ナルスホームプラザ、北陸家具
	金融機関等	銀行等(15か所)、郵便局・簡易郵便局(13か所)
行政	国	新潟地方法務局糸魚川支局、糸魚川簡易裁判所、新潟家庭裁判所糸魚川出張所、糸魚川税務署、糸魚川公共職業安定所、北陸地方整備局高田河川国道事務所 糸魚川国道維持出張所及び糸魚川出張所、中信森林管理署姫川治山事業所
	県	糸魚川地域振興局、糸魚川警察署
	市	糸魚川市役所本庁舎、糸魚川市消防本部・防災センター

(2) 周辺2地域住民の都市機能活用状況

次表のとおり、能生及び青海地域の住民も糸魚川地域に集積された都市機能を活用しているなど、糸魚川地域の都市機能は周辺地域にも及んでおり、この圏域の住民生活において中心的な役割を担っています。

① 糸魚川総合病院地域別患者数

(外来患者)

	外来患者数(人)	割合(%)
糸魚川地域	129,557	64.9
能生地域	32,365	16.2
青海地域	33,902	17.0
その他	3,674	1.9
全外来患者数	199,498	100.0

注)糸魚川総合病院調べ(平成21年度)

(入院患者)

	入院患者数(人)	割合(%)
糸魚川地域	57,955	62.8
能生地域	16,603	18.0
青海地域	14,803	16.1
その他	2,874	3.1
全入院患者数	92,235	100.0

注)糸魚川総合病院調べ(平成21年度)

② 糸魚川地域への買物動向

	衣料品	身辺細貨	文化品	日用品	食料品	贈答品
能生地域	8.0%	4.7%	11.7%	19.7%	7.2%	11.0%
青海地域	26.3%	19.3%	41.4%	59.1%	49.4%	48.1%

注1)平成19年度 中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書

注2)調査では16品目の商品について調査し、6分類に集約してデータとしている。

- 衣料品 …… 「呉服・寝具」「高級衣料(背広・外出着)」「実用衣料(下着・普段着)」
- 身辺細貨 …… 「服飾品・アクセサリ」「靴・カバン」
- 文化品 …… 「時計・メガネ・カメラ」「家庭電気製品」「家具・インテリア」「文具・書籍」
「レジャー・スポーツ用品」「おもちゃ・楽器・コンパクトディスク」
- 日用品 …… 「医療品・化粧品」「日用雑貨」
- 食料品 …… 「生鮮食料品(肉・魚・野菜)」「一般食料品(菓子・パンを含む)」
- 贈答品 …… 「贈答品」

③ 県立高等学校(糸魚川地域内2校)への進学状況

	進学者数(人)	うち糸魚川地域内高等学校への進学者数(人)	割合(%)
能生地域	93	52	55.9
青海地域	93	76	81.7

注)平成21年3月卒業

糸魚川地域内2校:糸魚川高等学校、糸魚川白嶺高等学校

2 糸魚川市への通勤通学状況

(1) 周辺地域（旧2町）から中心地域（旧糸魚川市）への通勤・通学者の状況

旧2町から旧糸魚川市への通勤通学割合^{*1}は、次表のとおりであり、旧糸魚川市は、この圏域における住民生活において中心的な役割を担っています。

	常住する就業者・ 通学者数（人）	うち旧糸魚川市への 就業者・通学者数（人）	通勤通学 割合（%）
旧能生町	5,109	1,153	22.6
旧青海町	4,806	1,598	33.3
計	9,915	2,751	27.7

注）平成12年国勢調査結果

(2) 隣接市町村から糸魚川市への通勤・通学者の状況

隣接市町村から糸魚川市への通勤通学割合は、次表のとおりであり、10%以上となる近隣市町村は存在しないことから、本圏域は周辺自治体から自立した1つの圏域を形成しているといえます。

	常住する就業者・ 通学者数（人）	うち糸魚川市への 就業者・通学者数（人）	通勤通学 割合（%）
上越市	99,280	955	1.0
妙高市	17,449	40	0.2
朝日町	7,004	71	1.0
小谷村	1,466	27	1.8

注）平成17年国勢調査結果

^{*1} 通勤通学割合とは、
従業又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者で除した数値

3 想定する取組

糸魚川市では、定住自立圏の形成に向けて、「集約とネットワーク」の考え方を基本とし、中心地域への都市機能の充実、周辺地域での生活機能の確保及び相互の連携を図るため、以下の取組を展開していくことを想定しています。

(1) 生活機能の強化に係る取組

- a 医療
救急医療体制の維持・確保、医師・医療従事者の確保、へき地医療体制の確保
- b 福祉
子育て支援環境の整備、高齢者・障害者福祉サービスの充実
- c 教育
質の高い教育環境の整備
- d 産業振興
地場産業の育成、観光資源の開発等による商工業の振興雇用機会の確保、中心市街地の活性化
- e その他
上記の他、ごみ処理、し尿処理、消防などの生活機能の強化のための取組

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取組

- a 地域公共交通
生活交通の確保
- b 道路等の交通インフラの整備
基幹道路ネットワークの整備、生活幹線道の整備
- c 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
地産地消の推進
- d 地域内外の住民との交流・移住促進
糸魚川ジオパークを活かした交流人口拡大、空き家の利活用

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

- a 宣言中心市等における人材の育成
研修・交流等による能力育成
- b 圏域内外の職員等の交流
職員の交流促進による連携強化・能力向上